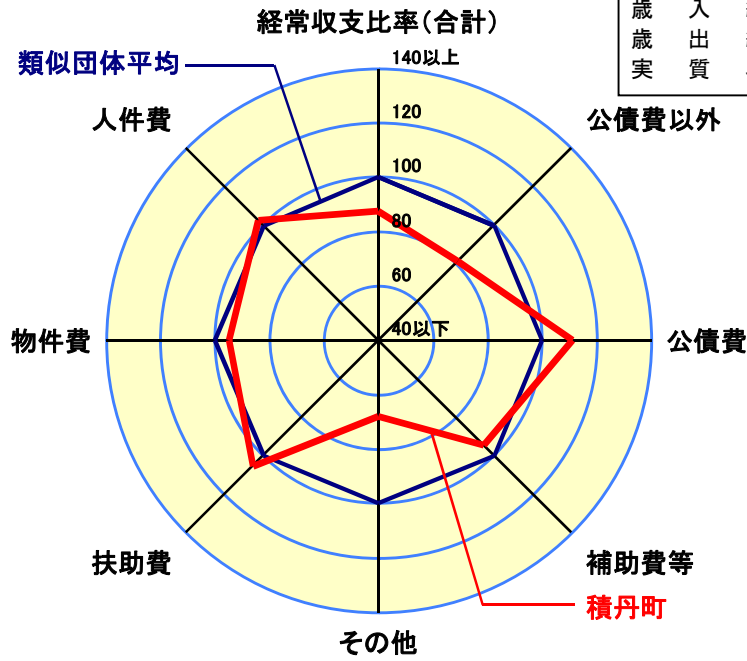
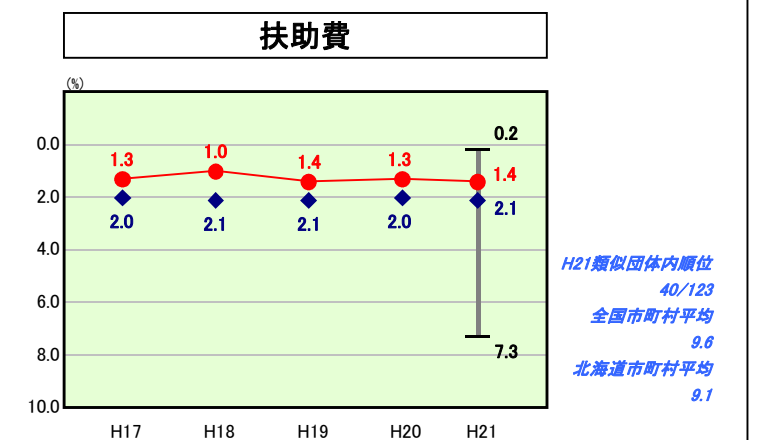
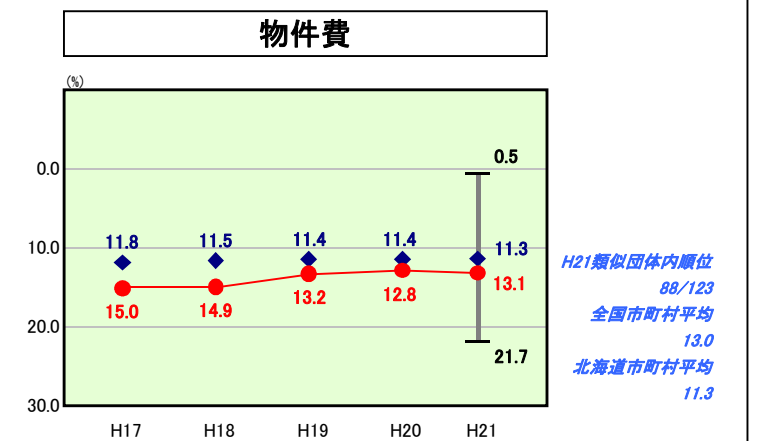
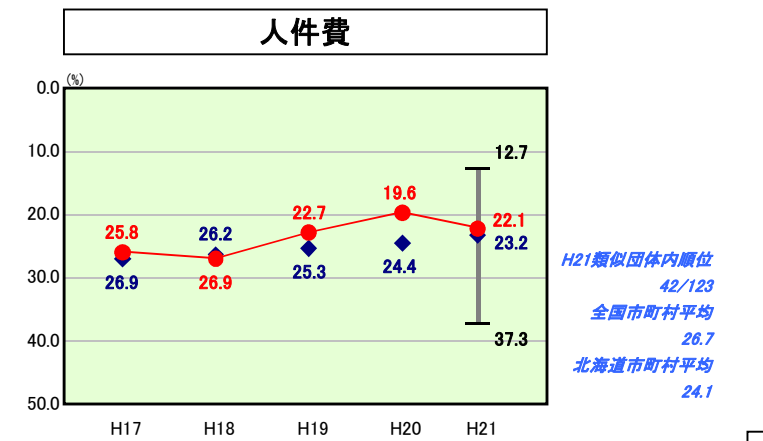
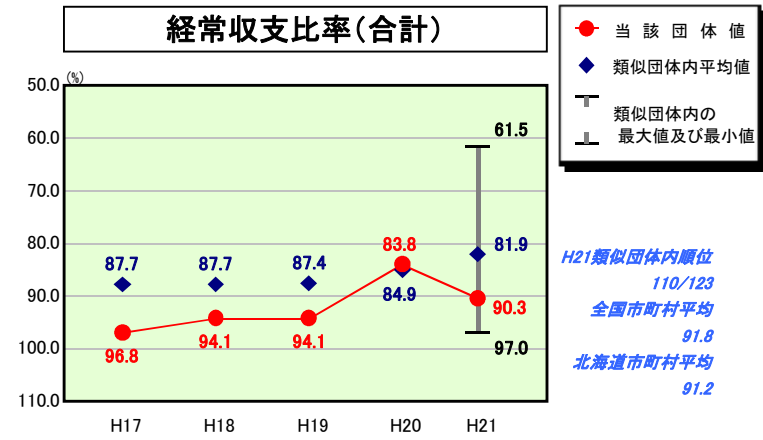


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	2,656人(H22.3.31現在)
面積	238.21km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,808,245千円
歳入総額	3,067,400千円
歳出総額	2,742,765千円
実質収支	293,360千円

## 経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率:** 過年度において類似団体より悪化している要因は、歳入では一般財源の構成が普通交付税に依存している割合が多く、交付税の減額による影響が大きいためである。歳出においては、平成17年度以降は特別会計の赤字を抑制するため繰出金が大きく増加したことが主な要因となっている。繰出金については、下水道事業での資本費平準化債による利子償還金の抑制・縮減に努めている。国保事業と国保直診(診療所運営)で発生している累積赤字の解消経費が必要となるため、行財政改革の取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。20年度は人件費において、12%の削減に加え、12月から3月まで5%の追加削減を実施したことなどにより比率は類似団体平均を下回ったものの、21年度は、時限追加削減分及び期末勤勉手当の一部復元もあり、高い状況となっている。

**人件費:** ラスパイレス指数や人口1000人当たり職員数では概ね適正水準であるため、これらを反映した結果、歳出全体に占める人件費が多い状況にはなっていない。一方で、人件費に準ずる費用の分析を見ると、賃金や一部事務組合負担金のうち、人件費相当額が類似団体より高い水準となっている。今後は業務の委託化や一部事務組合に対して抑制を検討・実施する必要がある。また、市町村財政比較分析表のラスパイレス指数で記述しているとおり、職員人件費の削減を継続実施している。

**物件費:** 基礎要因として小学校が4校あることに加え、直営の公衆浴場やうに種苗生産施設等により、物件費は他の類似団体よりも高い実態であったが、行財政改革の一環として、これら直営施設の休廃止により、経費抑制を図っている。

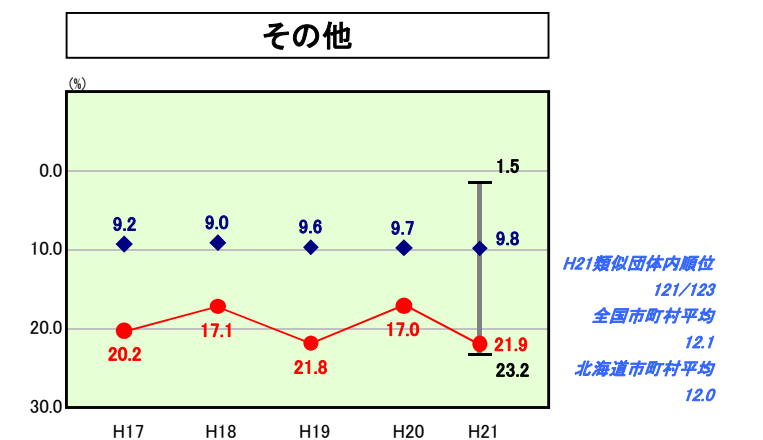
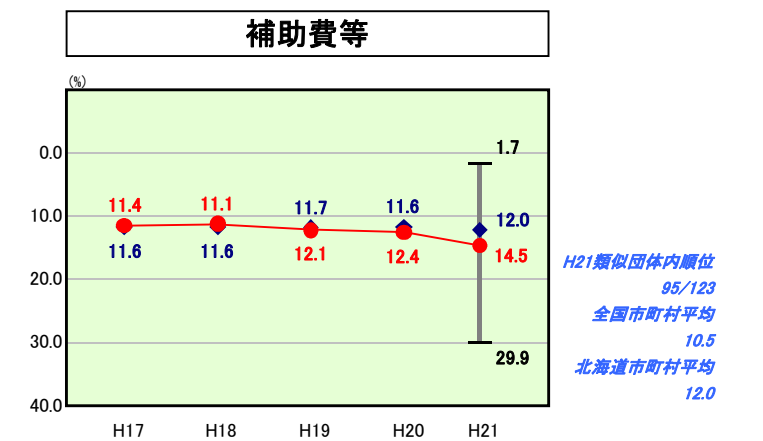
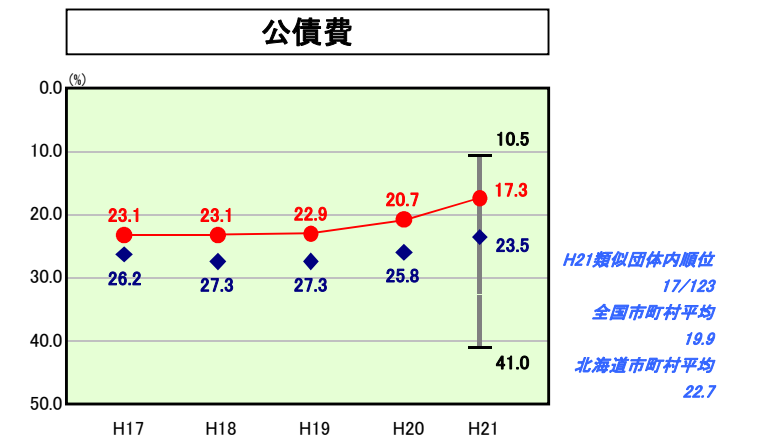
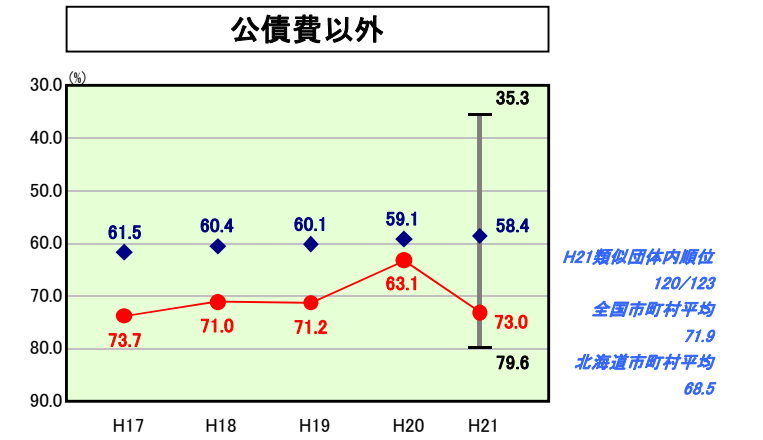
**扶助費:** 町単独施策がほとんどないため、類似団体と比較すると低い状況にあり、今後も単独施策の実施は見込まれないため、この水準で推移すると考えられる。

**公債費:** 平成15年度に5億4千万円の繰上償還の実施などにより、公債費の状況については類似団体より低い水準となっている。大型事業を実施していないため、今後はなだらかな減少が続く見込みであるが、特別会計における公債費が高止まりしており、これを一般会計からの繰出金で措置する必要がある。

**補助費等:** 平成21年度は、国の地域活性化関連交付金を活用した団体等助成事業の増加により類似団体と比較して高い水準となったが、今後は、内訳のほとんどが一部事務組合への負担金であり、この大部分が人件費充当経費となっているため、微増傾向と見込まれるが、行財政改革の実施効果により類似団体と同程度の推移すると考えられる。

**その他:** 類似団体と比較して大幅に上回っているのは繰出金に要因がある。特別会計のうち、簡易水道事業と下水道事業での供用開始のための整備による公債費の支出、また国保事業でも人口に占める被保険者数が多いことなどから、類似団体を上回る繰出金を必要としている。今後もこの傾向が続くことが見込まれる。

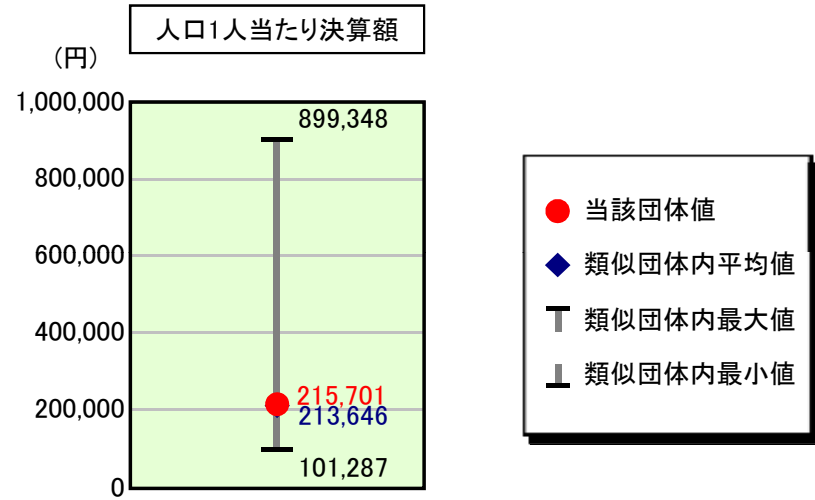
**普通建設事業費:** 平成15年度以降、これまで類似団体と同水準であった事業費を、財政の健全化を図るため大幅な抑制を図り、類似団体を大きく下回る水準で推移してきた。21年度は、国の地域活性化関連交付金を活用した事業費が増高したが、今後は、一般・特別会計を含めて適正な事業の実施を図り、普通建設事業費の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 積丹町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



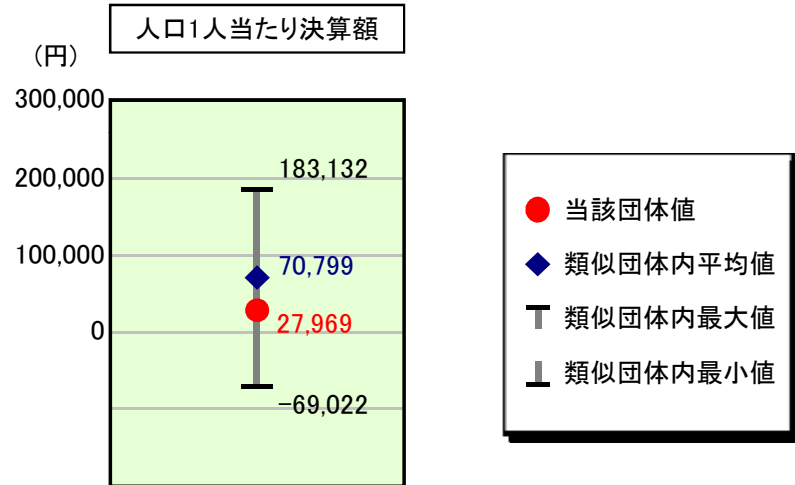
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	442,282	166,522	175,420	▲ 5.1
賃金(物件費)	47,709	17,963	13,854	29.7
一部事務組合負担金(補助費等)	122,515	46,128	27,797	65.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,552	5,102	8,199	▲ 37.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,604	3,616	4,740	▲ 23.7
▲退職金	▲ 62,761	▲ 23,630	▲ 18,656	26.7
合計	572,901	215,701	213,646	1.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.71	19.44	1.27
ラスパイレス指数	89.3	93.5	▲ 4.2

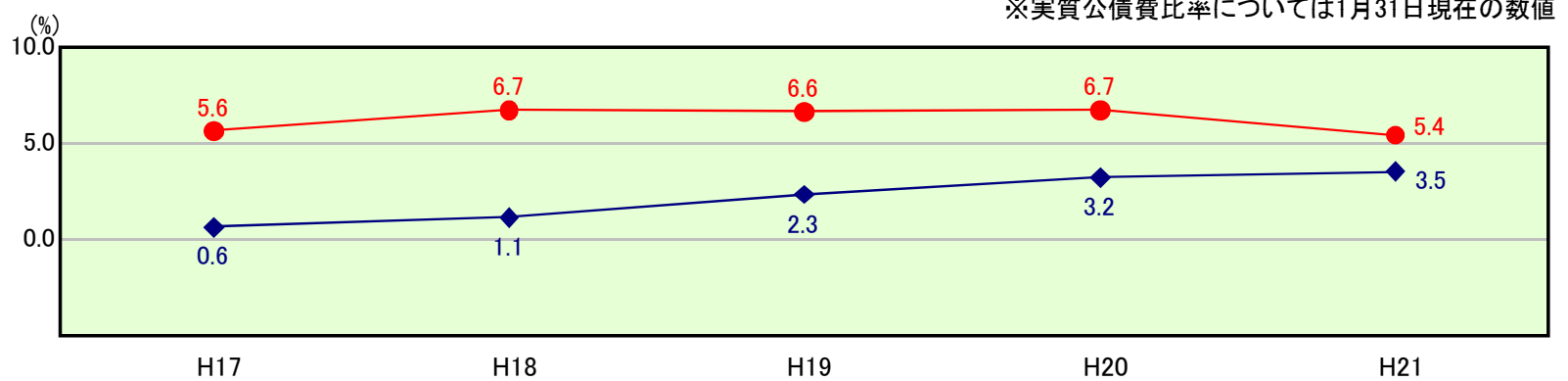
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	332,920	125,346	171,123	▲ 26.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	91,186	34,332	31,600	8.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,498	2,447	8,851	▲ 72.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,352	7,663	5,615	36.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	370	139	68	104.4
▲特定財源の額	▲ 18,286	▲ 6,885	▲ 8,610	▲ 20.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 358,755	▲ 135,073	▲ 137,849	▲ 2.0
合計	74,285	27,969	70,799	▲ 60.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



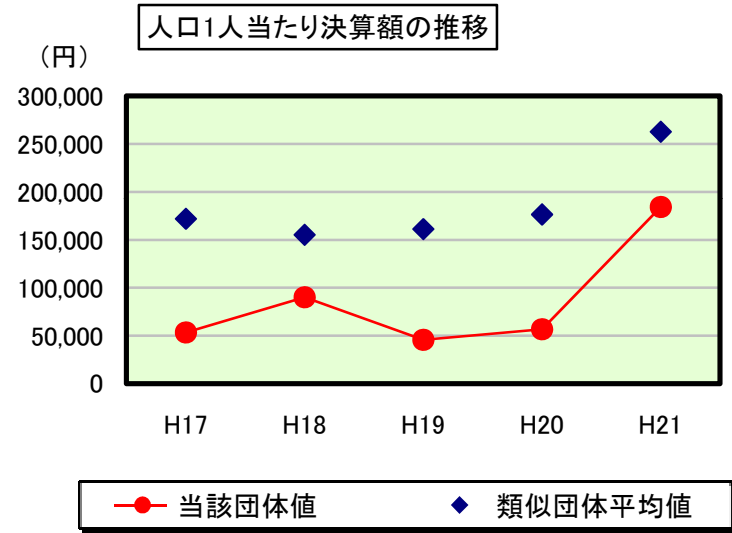
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 積丹町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	159,850	53,124	7.9	172,020	▲ 30.3	38.2
うち単独分	143,216	47,596	45.3	77,280	▲ 43.3	88.6
H18	264,305	90,022	69.5	155,309	▲ 9.7	79.2
うち単独分	264,305	90,022	89.1	69,293	▲ 10.3	99.4
H19	128,393	45,562	▲ 49.4	161,387	3.9	▲ 53.3
うち単独分	117,893	41,836	▲ 53.5	66,794	▲ 3.6	▲ 49.9
H20	154,699	56,687	24.4	176,539	9.4	15.0
うち単独分	151,274	55,432	32.5	75,430	12.9	19.6
H21	489,610	184,341	225.2	262,834	48.9	176.3
うち単独分	444,992	167,542	202.2	147,509	95.6	106.6
過去5年間平均	239,371	85,947	55.5	185,618	4.4	51.1
うち単独分	224,336	80,486	63.1	87,261	10.3	52.8